

# 令和5年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (一)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	事業再構築を容易にするための制度に伴う所要の措置の検討 (一)	-	-	-
4	新設・ <b>拡充</b> ・延長	スピントフの実施の円滑化のための税制措置の拡充 (所得税、法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・延長	我が国のスタートアップ・エコシステムの抜本強化に資する税制措 置の検討 (一)	-	-	-
6	新設・ <b>拡充</b> ・延長	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得 に係る経時的利益の非課税等(ストックオプション税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長	国外転出時課税制度に関する所要の措置 (所得税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長	退職金に係る税制のあり方の検討 (一)	-	-	-
9	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b>	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取 得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(地域未来投 資促進税制)の拡充及び延長(所得税、法人税)	精査中	▲10,500	+2000
10	新設・ <b>拡充</b> ・延長	外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (一)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 (一)	-	-	-
13	新設・ <b>拡充</b> ・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫 補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲16,579	-	-
14	新設・拡充・延長	「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化の検討 (一)	-	-	-
15	新設・ <b>拡充</b> ・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,507,000	-
16	新設・拡充・ <b>延長</b>	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽 減措置の延長 (石油石炭税)	-	▲4,000	-
17	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b>	エコカー減税の見直し及び延長 (自動車重量税)	精査中	-	-

18	新設・拡充・延長	自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
19	新設・拡充(延長)	非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長 (石油石炭税)	-	▲7,000	-
20	新設・拡充(延長)	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長 (揮発油税、地方揮発油税)	-	▲46,000	-
21	新設・拡充(延長)	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長 (法人税)	-	-	-
22	新設・拡充・延長	安定的な電力供給及び2050年カーボンニュートラル実現に向けた 所要の措置 (一)	-	-	-
23	(新設) 拡充・延長	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置 (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
24	新設・拡充(延長)	中小企業者等の法人税率の特例の延長 (法人税)	-	▲156,700	-
25	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文 書における印紙税の非課税措置の検討 (印紙税)	-	-	-
27	新設・拡充(延長)	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に 関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
28	新設・拡充(延長)	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	-	-
29	新設(拡充)(延長)	特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資 促進税制)の拡充及び延長 (所得税、法人税)	▲6	▲43	-
小計			▲16,585	▲3,731,243	+2000
<b>共同要望で主管省庁となる事項</b>					
30	新設・拡充・延長	我が国のスタートアップ・エコシステムの抜本強化のための個人に よるスタートアップ投資を促進する税制措置の検討(内閣府) (所得税)	-	-	-
31	新設(拡充)(延長)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環 境省、防衛省、内閣府、復興庁)(所得税、法人税)	精査中	▲505,300	▲24,000
32	新設(拡充)(延長)	DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の拡充及び延 長(国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	-	▲11,000
33	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償 却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し 及び延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲76,800	-
34	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額 等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(総務省、厚生労 働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲46,300	-
35	新設(拡充)(延長)	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例 及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等 (エンジェル税制)の拡充(総務省)(所得税)	-	-	-
小計			-	▲628,400	▲35,000

共同要望で主管省庁ではない事項					
36	新設・拡充(延長)	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長(国土交通省) (所得税、法人税)	-	▲110,300 百万円 の内数	-
37	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、財務省、金融庁、文部科学省、農林水産省)(法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、農林水産省) (所得税)	▲5,060	-	-
39	新設・拡充・延長	暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(金融庁) (法人税)	-	-	-
40	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置(復興庁、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲510.7	-	-
41	新設・拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置(復興庁、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲1.2	-	-
42	新設・拡充(延長)	被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長(復興庁、農林水産省) (所得税、法人税)	-	-	-
43	新設・拡充(延長)	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置(農林水産省) (石油石炭税)	-	▲78,000	-
小計			▲5,571.9	▲78,000	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲22,156.9	制度自体 の減収額 ▲4,437,643	改正 増減収額 ▲33,000